

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 青木 保
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 青木 保
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成17年3月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月
売上高(千円)	105,500,611	99,741,942	100,573,920	103,700,075	107,024,379
経常利益(千円)	1,098,565	2,159,319	2,216,421	2,559,775	2,209,635
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,745,659	912,510	1,165,391	553,412	953,932
純資産額(千円)	23,280,790	23,994,324	24,688,297	24,712,486	25,009,406
総資産額(千円)	53,631,170	54,498,729	57,806,276	53,897,434	51,006,074
1株当たり純資産額(円)	833.43	855.86	875.70	873.73	884.26
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	62.49	32.64	41.52	19.59	33.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	32.52	41.41	19.54	-
自己資本比率(%)	43.4	44.0	42.7	45.9	49.0
自己資本利益率(%)	7.3	3.9	4.8	2.2	3.8
株価収益率(倍)	-	24.2	19.1	38.3	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	385,412	3,805,614	5,783,958	19,208	480,635
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,187,190	1,465,108	1,437,088	289,274	124,115
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	500,764	205,123	782,625	3,591,385	1,127,635
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,211,821	6,347,203	9,919,449	6,011,581	5,488,697
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,167 [2,156]	1,115 [2,188]	1,108 [2,195]	1,106 [2,190]	1,091 [2,292]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第46期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成17年3月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月
売上高(千円)	98,893,243	97,001,591	97,774,218	100,769,511	103,881,507
経常利益(千円)	1,101,911	1,869,883	1,919,442	2,190,797	1,922,848
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,295,980	735,986	995,566	343,218	812,353
資本金(千円)	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333
発行済株式総数(千株)	28,740	28,740	28,740	28,740	28,740
純資産額(千円)	22,505,343	23,045,653	23,572,856	23,405,080	23,659,730
総資産額(千円)	52,435,879	53,116,448	56,137,436	52,030,508	49,167,580
1株当たり純資産額(円)	805.67	822.02	836.13	827.50	836.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	46.39	26.32	35.47	12.15	28.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	26.23	35.38	12.12	-
自己資本比率(%)	42.9	43.4	42.0	45.0	48.1
自己資本利益率(%)	5.5	3.2	4.3	1.5	3.5
株価収益率(倍)	-	30.1	22.3	61.8	27.6
配当性向(%)	-	60.8	45.1	148.1	62.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,159 [2,137]	1,107 [2,153]	1,100 [2,157]	1,098 [2,151]	1,083 [2,249]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第49期の1株当たり配当額には、東証二部上場記念配当2円を含んでおります。

4. 第50期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

5. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

6. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第46期の株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

8. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

2【沿革】

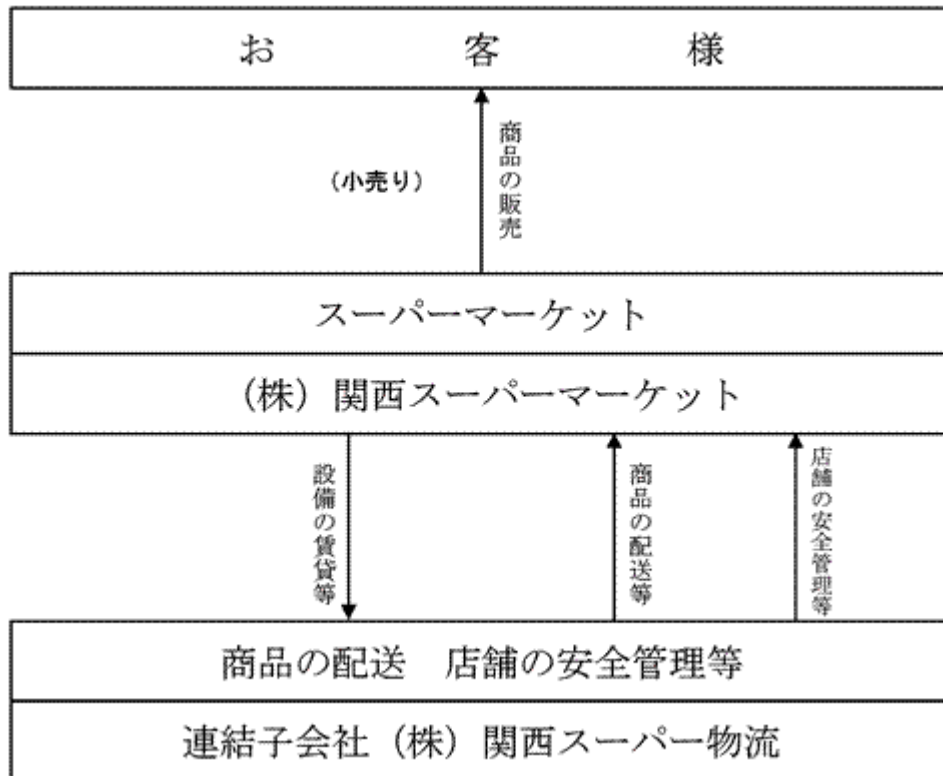
年月	事項
昭和34年7月	大阪市東淀川区において、北野祐次（現当社名誉会長）他9名にてスーパーマーケット開業を目的として相互産業株式会社（資本金2,500千円）を設立。
昭和34年11月	本店所在地を大阪市東淀川区より兵庫県伊丹市に移転。
昭和34年12月	兵庫県伊丹市においてスーパーマーケットの第1号店として伊丹店（現中央店）を開設。
昭和39年10月	上記第1号店隣接地に伊丹ショッピングセンターを開設。
昭和46年4月	兵庫県伊丹市の阪急伊丹駅前市街地再開発事業に参画し、伊丹ショッピングデパートを開設。
昭和46年12月	不動産貸付業の相互開発株式会社を吸収合併。
昭和48年4月	株式会社小僧寿し本部との間にフランチャイズ契約をとりかわし、外食事業の展開に着手。
昭和49年8月	商号を株式会社関西スーパーマーケットに変更。
昭和62年8月	大阪市福島区に所在する大阪中央卸売市場の隣接地において生鮮食品仕入業務用の事務所として「中央市場オフィス」を開設。
昭和63年5月	小僧寿し店23カ店を株式会社小僧寿し関西地区本部へ営業譲渡。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成4年1月	ホームセンター事業を目的とし、株式会社スマイル（平成5年5月1日株式会社ビッグパワーに商号変更。）を設立。
平成4年8月	商品の運送事業を目的とし、株式会社関西スーパー物流（現・連結子会社）を設立。
平成17年3月	株式会社ビッグパワーを会社清算。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成20年12月	関西スーパー今福店を大阪市城東区に開設。（現店舗数 兵庫県27店 大阪府27店）

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である(株)関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)関西スーパー物流	兵庫県伊丹市	415	商品の配送 店舗の安全管理等	100	当社は商品の配送と店舗の安全管理等の委託、資金の援助、設備の賃借を行っております。 役員の兼任 5名

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。
2. 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
提出会社	1,083 [2,249]
(株)関西スーパー物流	8 [43]
合計	1,091 [2,292]

- (注) 1. 当社グループは、小売事業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,083 [2,249]	37.5	16.0	5,287,676

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込給与で、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称	関西スーパー労働組合
上部団体	日本サービス・流通労働組合連合
結成年月日	昭和47年7月6日
組合員数	3,233名(平成21年3月31日現在)
労使関係	労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原料価格の高騰等による個人消費の低迷と、下半期は米国発の金融不安が一気に拡大し、株式や為替の急激な相場変動等による企業業績や雇用・所得の環境悪化により、景気は後退局面の状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりの中での「内食化」傾向による需要の拡大とともに、業態を越えた企業間競争の激化などが進行しております。

このような状況のもと、当社グループは徹底した衛生管理による食の安全の提供と、鮮度の良い商品を安く売り続けるとともにお客様の支持を得るために営業強化策を推し進めました。

また、平成20年10月からE d yを利用した電子マネーである当社発行の「おさいふカード」に続き、ピザタッチで決済が簡単な提携カード「関西スーパーカード」の提供を開始し、顧客サービスの拡充とチェックアウトの効率化を目指し全店導入を進めました。

さらに平成20年11月に受発注の合理化と店舗作業の削減を目的に開設しました在庫型物流センターである天保山センター（大阪市港区）の稼働によって、商品を店舗の通路別に仕分けて納品することで、商品の補充時間の短縮を図ることができました。また、商品の自動発注システムにより週5日発注、週5日納品が可能となり店舗における発注作業時間の短縮も可能となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,070億24百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は19億50百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は22億9百万円（前年同期比13.7%減）、当期純利益は9億53百万円（前年同期比72.4%増）となりました。

企業業績

(スーパーマーケット事業)

地域の顧客ニーズに応えるべく、青果物では品質、鮮度、味、規格等よりよいものを安く売る体制づくり、またNB商品を中心にディスカウント政策を打ち出しております。一方では、お客様に安心して買っていただける体制（国産牛肉のトレーサビリティ等）を確立しております。

さらに、チェックアウトの効率化を図るため、お買上げ商品をお客様自身で精算できる「セルフレジ」をH A T神戸店（神戸市中央区）、西冠店（大阪府高槻市）に続き、平成21年3月に琵琶店（神戸市灘区）に導入いたしました。

店舗の新設については、平成20年4月に出屋敷店（兵庫県尼崎市）、12月に今福店（大阪市城東区）を開店いたしました。既存店強化策としては、平成20年6月に長居店（大阪市住吉区）、3月から7月にかけて駅前店・伊丹ショッピングデパート（兵庫県伊丹市）、10月に鴻池店（兵庫県伊丹市）を改装いたしました。なお、平成20年9月に予定しておりましたレ・アール店（神戸市北区）の改装は、専門店のレイアウト見直しにより、また平成21年2月に開店を予定しておりました倉治店（大阪府交野市）は、建築許可申請に期間を要した事により延期いたしました。

これらの結果、当期の売上高は1,038億81百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は16億56百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は19億22百万円（前年同期比12.2%減）、当期純利益は8億12百万円（前年同期比136.7%増）となりました。

(物流事業)

株式会社関西スーパー物流は、常温、低温、冷凍の3センターの運用による商品保管温度帯毎に管理された商品の配送業務および店舗の安全管理業務等を行っております。

平成20年11月に在庫型の物流センターである天保山センターを既存の通過型である大和田センターに代えて開設いたしました。3センターの中で常温配送を受け持つ物流センターであります。また、取扱い物量は既存店の売上高の伸びと、新設店の寄与により増加いたしました。

これらの結果、当期の売上高は36億46百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は2億90百万円（前年同期比23.6%減）、経常利益は2億86百万円（前年同期比22.3%減）、当期純利益は1億41百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益17億65百万円（前年同期比49.9%増）の計上や有価証券の売却等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し、54億88百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億80百万円（前年同期は19百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億65百万円、減価償却費が12億1百万円計上された一方で、厚生年金基金脱退損失引当金の減少額11億91百万円、法人税等の支払額11億88百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億24百万円（前年同期は2億89百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期の資金運用を目的として保有していた有価証券（投資信託等）の売却による収入50億7百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出40億14百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億27百万円（前年同期比68.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額4億円があった一方、長期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払額5億9百万円等があったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

部門別売上高

部門別	当連結会計年度（自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	11,537,934	10.8	96.9
青果	16,087,979	15.0	104.2
精肉	13,703,304	12.8	105.1
惣菜	8,370,910	7.8	100.7
日配	16,472,260	15.4	101.6
一般食品	26,807,758	25.0	106.5
菓子	4,470,786	4.2	107.0
日用雑貨	6,379,538	6.0	98.8
その他	51,034	0.0	92.5
小計	103,881,507	97.1	103.1
配送収入他	3,142,872	2.9	107.2
合計	107,024,379	100.0	103.2

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピー・宅配便等の売上高であります。

地域別売上高

地域別	当連結会計年度（自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
大阪府	50,498,759	47.2	101.9
兵庫県	53,382,747	49.9	104.2
小計	103,881,507	97.1	103.1
配送収入他	3,142,872	2.9	107.2
合計	107,024,379	100.0	103.2

- (注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績
部門別仕入高

部門別	当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
海産	8,059,322	9.9	96.9
青果	13,365,205	16.4	106.0
精肉	9,850,669	12.1	104.1
惣菜	5,009,604	6.1	100.9
日配	12,340,130	15.1	102.8
一般食品	21,650,474	26.6	107.3
菓子	3,278,449	4.0	107.1
日用雑貨	5,109,874	6.3	100.0
その他	40,670	0.0	92.2
小計	78,704,401	96.6	103.9
配送収入他	2,790,509	3.4	113.0
合計	81,494,911	100.0	104.2

- (注) 1. 仕入高には消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピー・宅配便等の仕入高であります。

3【対処すべき課題】

現在、さまざまな業態の小売業の新規出店、大手GMSのSMへの業態変更等により店舗間競争が熾烈になっております。個人消費においても、医療費負担増、年金問題による将来への不安感等により、日常消費の水準は落ち込むものと予想されます。

当社におきましては、多店舗出店展開時においても、より競争力のある強い企業体質を作るために、平成17年4月より平成20年3月までの3年間、100店舗体制作りプロジェクトを継続し、作業の仕組みやシステムを見直し、標準化された作業システムを実験・検証し、その成果を全店規模に波及・浸透させてまいりました。

平成20年4月からの「作業システム改革プロジェクト」（平成20年10月から「業務改革推進プロジェクト」に名称変更）では、3年間の（100店舗体制作りプロジェクト）活動で作あげた店舗作業削減の手法を継続し、平成20年11月に新設された天保山センターにおいて、商品を店舗の通路別に仕分けられた納品体制に標準化された作業システムを連携させ、商品の営業時間外集中補充によって大幅な店舗作業削減のさらなる効果を実証しました。また、同じく平成20年4月発足の「商品力強化プロジェクト」（平成20年10月から「業務改革推進プロジェクト」に名称変更）では、グロスリー商品については、死に筋商品の削減を図ることによって売場販売効率を向上させること、また、海産物では商品構成の見直しによる販売力の強化を推し進めました。両プロジェクトは平成21年4月からは、「業務改革推進プロジェクト」として過去1年間に取組んだ成果および作業システムを全店規模に本格導入を行い経営効率の改善を図ります。

また、東京証券取引所二部上場を果たした「経営管理プロジェクト」は、平成20年4月に「経営管理プロジェクト」として継続し、さらなるコーポレートガバナンスの強化とJ-SOX法の対応を含む内部統制組織の確立を目的としております。さらに、平成20年10月に発足しました「商品開発プロジェクト」はローカルブランドに焦点をあてて、本当に強い商品を育成し他社との競争に勝つ事を目的とし、また「環境問題プロジェクト」は、当社から排出するCO₂の削減を目的として継続しております。これらのプロジェクトによって、企業体質のさらなる強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは、食品衛生法をはじめ、JAS法・独占禁止法や環境・リサイクル関連法規等の適用を受けております。当社グループでは、法令遵守を旨とし、特に消費者に関心のある産地表示や添加物表示については、表示間違いのないよう最大の注意を払い社内体制に万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、改正都市計画法、中心市街地活性化法）については、その施行により、改正都市計画法のゾーニングによる出店の可否判断を、各市町村が策定することが可能となったことで大型店の出店は、中心市街地活性化プランの範囲内に止められることになり、出店地域はもちろんその規模も制限され、大型商業施設の開発が非常に困難になっております。この規制により、当社の対象としている出店地域における物件が業界において取得合戦になり、今後の出店戦略に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、E d y を利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」、提携クレジットカードであります「関西スーパーカード」の顧客情報の保有と、データの管理をはじめ、各店舗や通販ネットから得る多数の個人情報を有しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理責任者を選任し社内ルールを設定するなど管理の徹底を図っておりますが、今後、顧客情報、個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理に万全を期するとともに食中毒の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社が販売する商品での食中毒の発生、鶏肉産地での鳥インフルエンザや牛肉産地でのBSEの発生等、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し消費者の不安感や不信感が増大することにより店舗営業成績が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。京阪神地区で台風や風水害および地震・火災等による予期せぬ災害が発生した場合、店舗施設が損壊し当社の営業活動に著しい支障が生じることが考えられます。また、本社と店舗における各種システム・設備には種々の防衛策を講じておりますが、甚大な設備の損壊があった場合には業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 競合店の参入について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしておりますが、この地域では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、食品専門の小型店、また、食品を取り扱う大型ディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。当社では、価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により競合・競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圈内への同業態の出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 関連当事者取引について

平成21年3月末日現在の関連当事者との取引は、以下のとおりでありました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	321,719	買掛金	23,607

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注)1	サービスの提供	商品の配送	14,763	売掛金	1,399

(注)1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は119億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億78百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少14億22百万円、有価証券の減少34億76百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は391億円となり、前連結会計年度末に比べ19億86百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加11億20百万円、土地の増加13億99百万円、差入保証金の減少5億74百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は130億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億47百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少7億36百万円、厚生年金基金脱退損失引当金の減少11億91百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は129億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少8億50百万円、長期預り保証金の減少1億80百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は250億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加4億44百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億47百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、1,070億24百万円(前年同期比3.2%増)となりました。これは主に、売上高が、既存店売上高の増加(前年同期比1.5%増)や新店2店舗および改装店3店舗の売上高増等により、33億24百万円増加したことによるものであります。

営業総利益

営業総利益は、277億43百万円(前年同期比1.5%増)となりました。これは主に、店舗における競争力向上の為の低値入策等により、売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.4%減少しましたが売上高の増加が寄与したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、19億50百万円(前年同期比16.1%減)となりました。これは主に、売上総利益率の減少と新店に係わる人件費、販売費および減価償却費等が増加したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、22億9百万円(前年同期比13.7%減)となりました。これは主に、営業利益が減少したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、9億53百万円（前年同期比72.4%増）となりました。これは主に、特別損失が6億60百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ 100!」をキャッチフレーズに「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げており、「鮮度の良い商品を安く売り続けることでお客様の支持を得る」という基本姿勢とともに、競争力のある企業体質を作るため、経費削減と店舗作業の効率化に取り組んでおります。

今後の方針

今後も、わが国経済においては景気後退の底入れが見られず、個人消費については益々冷え込むことが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような中、当社は「創業50周年」を迎える今年度を「感謝の50年」として、次の時代への「出立の年」「企業価値向上元年」と位置付け、地域社会・お客様・取引先様・株主様に感謝の気持ちを込めて、記念セールや記念イベント・記念プレゼント等、様々な特別企画を実施いたします。

店舗の新設については、平成21年4月に川西店（兵庫県川西市）、他に倉治店（大阪府交野市）、永和店（仮称、大阪府東大阪市）の合計3店舗を予定しております。また、既存店強化策として4月にベルタ店（大阪市阿倍野区）、他にレ・アール店（神戸市北区）、小野原店（大阪府箕面市）、落合店（神戸市須磨区）、河内長野店（大阪府河内長野市）の合計5店舗の改装を順次進める予定であります。

今後熾烈な店舗間競争や多店舗出店展開時において、より競争力のある強い企業体質を作るために、1品1品の商品力およびこれまでに培ってきた作業の仕組みやシステムの見直しと共に、天保山センターとの一貫した納品・補充体制を通じ、大幅な店舗作業削減を達成し、価値ある商品を安く売る仕組みを構築してまいります。高コスト体質からの脱却を図り、さらに安く提供できる体制作りに取り組み、高収益を得る企業体質に変えてまいります。

当社グループは、地域密着企業として環境保全活動・社会貢献活動・食育活動、また顧客参加の各種イベントに積極的に取り組んでまいります。

環境保全活動において、平成20年8月に兵庫県下27店舗（本社含む28事業所）に加え、大阪府下全店で「エコアクション21」（注）を認証取得する予定であります。これにより当活動において、さらなる環境活動を推進してまいります。

社会貢献活動については、災害救助犬の育成と被災者の心のケアをするため、セラピー犬による支援活動を行うNPO法人「日本レスキュー協会」へ、引き続き活動支援をしてまいります。

さらに顧客参加のイベントとして、「食の重要性」「食の楽しさ」を再認識し、食事バランスの大切さを学んでいただく食育体験ツアーを、その他にも親子料理教室、工場見学会、またスポーツ教室など関西スーパーマーケットをより深く知っていただくような様々なイベントを実施してまいります。

このような活動を通じて、地域で最も信頼される店舗となり、地域になくてはならない店を目指してまいります。

（注）「エコアクション21」

「エコアクション21」とは、「環境への取り組みを効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、結果をとりまとめ、評価し、報告する」ための方法として、環境省が策定した「エコアクション21環境経営システム・環境活動レポートガイドライン2004年度版」に基づき、地球環境戦略研究機関・持続性センターが運営する認証・登録制度です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、小売業として業容拡大のため、既存店の活性化に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資といたしまして、当社におきましては、既存店の駅前店・伊丹ショッピングデパート、長居店、鴻池店を改修いたしました。新設店舗は、出屋敷店、今福店を開設いたしました。

この結果、その他投資を含めまして当連結会計年度の設備投資は49億1百万円となり、所要資金は、自己資金にて賄っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
						自社所有面積（㎡）	賃借面積（㎡）				
高槻店	大阪府高槻市	小売業	店舗	64,734	2,158	- (-)	- (-)	2,219	14,481	83,593	27 [67]
ベルタ店	大阪市阿倍野区	小売業	店舗	299,437	1,407	495,297 (897.70)	- (-)	-	8,395	804,537	20 [49]
大和田店	大阪市西淀川区	小売業	店舗	90,089	2,290	- (-)	- (-)	-	12,176	104,556	20 [50]
瑞光店	大阪市東淀川区	小売業	店舗	339,544	2,333	- (-)	- (4,788.79)	-	9,289	351,167	21 [52]
佐井寺店	大阪府吹田市	小売業	店舗	80,641	2,785	- (-)	- (-)	1,076	10,037	94,541	19 [49]
他大阪府下22店舗				2,169,339	58,468	2,694,570 (14,842.36)	- (-)	61,216	242,348	5,225,943	357 [888]
大阪府計				3,043,786	69,443	3,189,867 (15,740.06)	- (4,788.79)	64,512	296,729	6,664,339	464 [1,155]
フェスタ立花店	兵庫県尼崎市	小売業	店舗	179,194	5,270	96,558 (111.70)	- (-)	-	12,117	293,141	27 [57]
大社店	兵庫県西宮市	小売業	店舗	2,210	350	1,785,113 (6,940.87)	- (-)	330	6,875	1,794,880	24 [55]
荒牧店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	231,670	3,500	1,310,581 (5,382.50)	- (-)	-	14,798	1,560,551	24 [57]
桜台店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	65,268	2,537	235,663 (727.00)	- (915.00)	-	11,115	314,585	21 [53]
鴻池店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	221,892	3,656	- (-)	- (4,584.35)	6,685	29,937	262,172	20 [51]
他兵庫県下22店舗				3,214,532	55,591	2,809,785 (13,572.59)	- (1,548.21)	44,738	276,371	6,401,020	391 [771]
兵庫県計				3,914,770	70,906	6,237,701 (26,734.66)	- (7,047.56)	51,754	351,217	10,626,349	507 [1,044]
本社その他	兵庫県伊丹市他	小売業	事務所等	477,611	1,447	3,489,575 (19,105.73)	- (-)	1,461	386,909	4,357,005	112 [50]
合計				7,436,167	141,796	12,917,144 (61,580.45)	- (11,836.35)	117,728	1,034,856	21,647,695	1,083 [2,249]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。(以下同じ)

2. 従業員数の[]は、1日8時間換算による年間の平均臨時従業員数を外書きしております。(以下同じ)

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。(以下同じ)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

子会社 事業所名	所在地	事業の種 別セグメ ントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)関西スーパー物流 100円プラザ立花駅前店	兵庫県 尼崎市	小売業	店舗	1,101	-	-	-	1,077	2,179	1 [4]
" 尼崎物流センター	兵庫県 尼崎市	小売業	物流セン ター	40	-	-	-	-	40	0 [0]
" 本社	兵庫県 伊丹市	小売業	事務所	131	-	-	-	1,290	1,421	7 [39]
合計				1,273	-	-	-	2,368	3,642	8 [43]

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、29億43百万であります。所要資金につきましては、自己資金にて賄う予定であります。

当連結会計年度末現在の設備投資計画(新設・改修)は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種 別セグメ ントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (売上高) (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 川西店	兵庫県 川西市	小売業	新設店舗	505,830	328,400	自己資金	平成20年 12月	平成21年 4月	1,500,000
提出会社 倉治店	大阪府 交野市	小売業	新設店舗	1,280,162	812,801	自己資金	平成21年 1月	平成21年 6月	1,670,000
提出会社 (仮称) 永和店	大阪府 東大阪市	小売業	新設店舗	1,300,060	720,120	自己資金	平成21年 9月	平成22年 2月	1,820,000

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。(以下同じ)

2. 上記事業所のうち、川西店は平成21年4月10日に開店しております。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種 別セグメ ントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (売上高) (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 ベルタ店	大阪市 阿倍野区	小売業	店舗	120,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 4月	-
提出会社 レ・アール店	神戸市 北区	小売業	店舗	80,000	-	自己資金	平成21年 6月	平成21年 6月	-
提出会社 小野原店	大阪府 箕面市	小売業	店舗	68,000	-	自己資金	平成21年 9月	平成21年 9月	-
提出会社 落合店	神戸市 須磨区	小売業	店舗	70,000	-	自己資金	平成21年 9月	平成21年 9月	-
提出会社 河内長野店	大阪府 河内長野市	小売業	店舗	73,000	-	自己資金	平成22年 1月	平成22年 1月	-

(注) 1. 上記事業所のうち、ベルタ店は平成21年4月18日に、レ・アール店は平成21年6月13日に開店しております。

2. 店舗の改修は既存設備に対する小規模なものであり、完成後の増加能力に大きな影響を与えないため、記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数100株
計	28,740,954	28,740,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月1日 ~ 平成9年3月31日 (注)	4,146	28,740	2,168,574	7,277,333	2,160,339	8,304,341

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使、無担保転換社債の株式への転換

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	6	289	3	-	4,229	4,543	-
所有株式数 (単元)	-	34,596	52	110,651	73	-	141,929	287,301	10,854
所有株式数の 割合(%)	-	12.04	0.02	38.51	0.03	-	49.40	100	-

(注) 1. 自己株式458,011株は、「個人その他」に4,580単元を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,857	9.94
関西スーパーマーケット取引 先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,304	8.02
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,331	4.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,139	3.97
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10 UGビル	1,125	3.92
岩田 健	大阪府高槻市	1,031	3.59
増田 喜代子	大阪市西区	968	3.37
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	870	3.03
関西スーパーマーケット従業 員持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	756	2.63
計	-	13,523	47.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 458,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,272,100	282,721	-
単元未満株式	普通株式 10,854	-	-
発行済株式総数	28,740,954	-	-
総株主の議決権	-	282,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱関西スーパーマ ーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	458,000	-	458,000	1.59
計	-	458,000	-	458,000	1.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,052	834,904
当期間における取得自己株式	560	447,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 新株予約権の権利行使	-	-	-	-
保有自己株式数	458,011	-	458,571	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、事業基盤充実のための内部留保を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。この結果、当事業年度の配当性向は62.7%となりました。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当政策のもと、1株当たりの期末配当金を中間配当の8円から創業50周年の記念配当金2円を加えまして、10円へと増配させていただきましたので、当期は1株当たり18円の配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図ってまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	226	8
平成21年6月23日 定時株主総会決議	282	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	739	820	830	819	837
最低(円)	621	668	660	670	720

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	830	804	802	820	815	822
最低(円)	720	732	760	785	790	791

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 保	昭和22年 1月11日生	昭和44年 3月 当社入社 平成元年 9月 当社商品部長 平成 2年 6月 当社取締役就任 平成 4年 1月 当社営業副本部長 平成 8年 6月 当社常務取締役就任 平成 8年 6月 当社営業本部長 平成12年 6月 当社専務取締役就任 平成12年 6月 当社開発本部長兼渉外部管掌 平成14年 5月 当社店舗運営本部長兼渉外グループ 管掌 平成14年 6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成15年 6月 株式会社関西スーパー物流代表取締 役社長就任(現) 平成16年 4月 当社商品本部長	(注) 2	30
専務取締役	総務本部長	玉村 隆司	昭和26年 9月 9日生	昭和49年 3月 当社入社 平成 8年 2月 当社店舗企画部長 平成14年 5月 当社総務グループマネジャー 平成14年 6月 当社取締役就任 平成16年 4月 当社総務本部長(現) 平成16年 6月 当社常務取締役就任 平成19年 6月 当社専務取締役就任(現)	(注) 2	28
常務取締役	経営企画本 部長	北野 裕昭	昭和26年 5月30日生	昭和50年 3月 当社入社 平成 2年 9月 当社経営企画室長 平成 4年 6月 当社取締役就任 平成 7年 4月 当社第 1 商品部長兼販売促進部長 平成 8年 4月 当社第 1 商品部長 平成 8年 6月 当社営業副本部長 平成12年 6月 当社常務取締役就任(現) 平成12年 6月 当社営業本部長 平成14年 5月 当社商品本部長 平成16年 4月 当社経営企画グループ管掌 平成20年10月 当社経営企画本部長(現)	(注) 2	510
常務取締役	店舗運営本 部長	生橋 正明	昭和29年 3月31日生	昭和52年 3月 当社入社 平成14年 5月 当社経営企画グループマネジャー 平成16年 4月 当社店舗運営副本部長 平成16年 6月 当社取締役就任 平成16年 6月 当社店舗運営本部長(現) 平成21年 6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 2	19
取締役	商品本部長	漣 照久	昭和32年 7月19日生	昭和55年 3月 当社入社 平成18年 4月 当社第 1 商品グループマネジャー 平成19年 4月 当社商品副本部長 平成19年 6月 当社取締役就任(現) 平成19年 6月 当社商品本部長(現)	(注) 2	3
取締役	財経本部長	青木 保	昭和31年 4月19日生	平成 2年 4月 当社入社 平成14年 5月 当社財経グループマネジャー 平成18年10月 当社経営企画グループP Jグループ マネジャー 平成19年 6月 当社取締役就任(現) 平成19年 6月 当社財経本部長(現)	(注) 2	6
取締役	開発本部長	谷村 徹	昭和28年 4月12日生	昭和51年 3月 当社入社 平成14年 5月 当社販売促進グループマネジャー 平成18年 4月 当社開発グループマネジャー 平成19年 6月 当社取締役就任(現) 平成20年10月 当社開発本部長(現)	(注) 2	32
取締役	渉外グルー プマネジャー	吉岡 明光	昭和19年12月 4日生	平成13年 4月 兵庫県警察本部警務部監察官室長 平成14年 4月 兵庫県警察本部警務部参事官 兼播磨方面本部長 平成15年 4月 兵庫県生田警察署長 平成17年 5月 財団法人神戸市開発管理事業団 専門役 平成18年 4月 当社入社 渉外グループ顧問 平成18年 6月 当社取締役就任(現) 平成18年 6月 当社渉外グループマネジャー(現)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務グループ マネジャー	福谷 耕治	昭和31年12月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年10月 当社財經グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成20年10月 当社総務グループマネジャー(現)	(注)2	11
取締役	第2商品グ ループマネ ジャー	柄谷 康夫	昭和35年6月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 当社第3店舗運営グループマネ ジャー 平成18年4月 当社第2商品グループマネジャー (現) 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	2
監査役 (常勤)		岩田 健	昭和22年5月11日生	昭和47年8月 当社入社 平成4年1月 当社第1商品部長 平成7年1月 当社経営企画室長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社経営企画グループ管掌 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	1,031
監査役 (常勤)		馬場 宏治	昭和22年4月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年1月 当社店舗運営部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社監査グループ管掌 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	21
監査役		藤岡 孝雄	昭和14年1月28日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)針中野支店長 昭和58年12月 三和キャピタル株式会社(現三菱U FJキャピタル株式会社)大阪支店 長 昭和60年6月 同社取締役就任 昭和63年6月 同社常務取締役就任 平成6年6月 同社専務取締役就任 平成12年6月 同社常勤監査役就任 平成12年6月 株式会社サムコインターナショナル 研究所(現サムコ株式会社)監査役 就任(現) 平成14年1月 UFJキャピタル株式会社(現三菱 UFJキャピタル株式会社)監査役 退任 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	4
監査役		森 薫生	昭和29年9月26日生	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属)辻 中法律事務所弁護士 昭和63年1月 辻中・森法律事務所パートナー弁護 士 平成11年4月 森薫生法律事務所弁護士 平成15年6月 吉本興業株式会社監査役 平成17年6月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌監査 役就任(現) 平成18年11月 高麗橋中央法律事務所弁護士(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	1
監査役		尾崎 譲治	昭和24年3月31日生	平成11年6月 ウッドランド株式会社(現フュー チャーアーキテクト株式会社)常務 取締役就任 平成16年6月 同社常勤監査役就任 平成18年12月 株式会社エルム監査役就任(現) 平成19年1月 フューチャーアーキテクト株式会社 監査役就任(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	1
計						1,706

- (注)1. 監査役藤岡孝雄、森薫生および尾崎譲治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役尾崎譲治は、退任監査役小川進の補欠として選任されており、任期は退任者の残存任期
(注4)と同じ)であります。

カ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は弁護士1名と顧問契約を締結し、会社経営上および取引関係に係る法律上のアドバイスを受けております。また、太陽A S G有限責任監査法人と会計監査契約を締結いたしております。

b．内部監査および監査役監査の状況

当社内部監査の組織として、グループマネジャー以下4名で構成する監査グループを設置いたしております。業務監査に関する事項は次のとおりであります。

ア．本社、店舗の業務に関する監査

イ．経営効率、資産効率に関する監査

ウ．収益、費用に関する諸問題の検討と監査

エ．会社規則、規程に関する監査

会計監査に関する事項は次のとおりであります。

ア．会計に関する監査

イ．たな卸および会社資産の保全に関する監査

ウ．予算の実施状況に関する監査

当社の監査役監査の組織は常勤監査役2名、非常勤社外監査役3名で構成されております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において、業務および財産の状況を調査し、定期的の子会社から営業の報告を求めております。

また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書について検討を加えております。

c．会計監査の状況

当社監査役と監査法人は監査方針ならびに決算上の課題や問題点について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。なお、太陽A S G有限責任監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は高木勇（継続監査年数3年）、池田哲雄（継続監査年数1年）であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等10名であります。

d．会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係の概要

当社の社外監査役1名は当社株式公開時のキャピタル会社元役員であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成15年6月26日の株主総会において選任）

また、1名は弁護士であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成19年6月26日の株主総会において選任）

また、1名は上場会社の取締役、監査役経験者であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成21年6月23日の株主総会において選任）

リスク管理体制の整備の状況

a．リスク管理規程の制定・施行

当社においてはリスク管理体制のさらなる充実のため、平成19年3月31日にリスク管理規程を制定・施行いたしました。本規程は、当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより、損失の危険防止および業務の円滑な運営に資することを目的としております。

本規程では、専務取締役がリスク管理担当役員となり、リスクについての社内管理体制の統括・推進を行います。リスク管理委員会においては、リスク管理担当役員が委員長となり、業務別リスク対策および運営状況についての協議を行うこと、全社に係るリスク防止対策等について、周知徹底するよう対応を指示することとしております。

なお、本規程において「リスク」とは、事業目的を阻害する要因をいい、次に掲げる業務の遂行を阻害するものをいいます。

ア．コンプライアンスに関するもの

イ．財務報告に関するもの

ウ．情報システムに関するもの

エ．災害、犯罪等に関するもの

オ．商品事故に関するもの

カ．その他重大な損害に関するもの

また、重大なリスク発生時には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な危機の解決ならびに回避を図ります。

b. 信頼性の高い情報システムの構築

ア. 当社では、災害時において本社社屋被災時の事業機会の逸失、お客様へのサービスの低下といった事業リスクへの対策として、「データ保護」と「システムの早期回復」を図るため、基幹サーバーを平成17年に本社社屋から堅牢なデータセンターへ移設いたしました。その後、本社 - 店舗間のデータ通信ルータ、データアクセス管理用サーバー、顧客管理サーバーもデータセンターへ移設し、システムの安全性を高めております。

イ. 社外からの不正アクセスやコンピュータウィルスの対策として、最新のファイアウォールや最新のウィルスチェックサーバーを装備しております。

ウ. 社内システムに関しては、個人毎に登録されたID・パスワードでログインし、部署、役職で制限されたメニューから業務を実行する「メニュー管理システム」を採用することにより、不正使用や権限外の使用を防止しております。

エ. 平成19年10月より、内部統制整備（J-SOX法 IT監査対応）の一環として以下の2点のセキュリティの強化を実装いたしました。

- ・指紋認証センサーを使用したPC認証システムを導入し、業務で使用するパソコン（PC）のWindowsへのログオン時やスクリーンセイバーロックの解除時に指紋認証を必須とすることにより、そのPCを使用する人物を特定する。

- ・ログインしてから、ログオフするまでの全ての間、パソコンに映っている画面そのものを画像イメージで保存するソフトを導入し、全ての操作を入力データの内容と共に保存し、「いつ」「どこで」「誰が」「どのような作業」を行ったのかを追跡可能（トレーサビリティ）にする。

これらの仕組みにより、不正や誤入力等の調査を正確に、確実に行うことができるようになっております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬 177,785千円

監査役を支払った報酬 39,030千円（うち社外監査役 11,880千円）

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、480万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	22,151	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22,151	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,021,581	1 5,598,697
売掛金	1,321,078	1,481,169
有価証券	3,996,870	1 519,944
たな卸資産	2,012,295	-
商品	-	2,120,771
貯蔵品	-	29,986
繰延税金資産	974,570	383,640
その他	1,457,866	1,771,790
流動資産合計	16,784,262	11,906,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,634,333	27,083,386
減価償却累計額	19,320,128	19,648,190
建物及び構築物(純額)	1 6,314,204	1 7,435,196
機械装置及び運搬具	771,911	813,800
減価償却累計額	642,850	672,003
機械装置及び運搬具(純額)	129,060	141,796
工具、器具及び備品	5,305,309	5,505,617
減価償却累計額	4,629,495	4,815,978
工具、器具及び備品(純額)	675,814	689,638
土地	1 11,517,837	1 12,917,144
リース資産	-	134,392
減価償却累計額	-	16,663
リース資産(純額)	-	117,728
建設仮勘定	294,525	343,701
有形固定資産合計	18,931,443	21,645,206
無形固定資産	157,082	197,490
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,345,064	1 3,038,908
差入保証金	11,531,383	10,957,176
繰延税金資産	701,790	819,165
その他	2,542,407	2,841,809
貸倒引当金	96,000	399,683
投資その他の資産合計	18,024,646	17,257,376
固定資産合計	37,113,172	39,100,074
資産合計	53,897,434	51,006,074

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,214,417	6,229,506
短期借入金	1,400,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	850,000
リース債務	-	28,222
未払法人税等	762,487	25,752
賞与引当金	837,581	759,047
厚生年金基金脱退損失引当金	1,191,976	-
その他	3,724,650	3,390,742
流動負債合計	15,131,112	13,083,270
固定負債		
長期借入金	8,050,000	7,200,000
リース債務	-	95,392
退職給付引当金	1,061,024	1,039,048
事業整理損失引当金	953,987	803,999
長期預り保証金	3,811,250	3,631,056
その他	177,573	143,900
固定負債合計	14,053,835	12,913,397
負債合計	29,184,948	25,996,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	9,323,348	9,768,172
自己株式	278,205	279,040
株主資本合計	24,643,714	25,087,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,771	78,297
評価・換算差額等合計	68,771	78,297
純資産合計	24,712,486	25,009,406
負債純資産合計	53,897,434	51,006,074

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	103,700,075	107,024,379
売上原価	78,382,579	81,349,285
売上総利益	25,317,496	25,675,094
営業収入	2,014,007	2,068,350
営業総利益	27,331,503	27,743,445
販売費及び一般管理費		
販売費	2,894,909	3,405,512
従業員給料及び賞与	9,506,537	9,790,125
賞与引当金繰入額	834,206	754,947
退職給付費用	504,310	341,058
福利厚生費	1,151,316	1,340,378
減価償却費	1,003,566	1,201,163
賃借料	4,719,804	4,929,983
その他	4,393,528	4,030,223
販売費及び一般管理費合計	25,008,178	25,793,393
営業利益	2,323,324	1,950,051
営業外収益		
受取利息	36,926	34,810
受取配当金	89,281	65,268
有価証券売却益	10,378	10,889
受取手数料	114,206	113,434
テナント退店違約金受入益	25,128	18,186
設備負担金受入益	100,438	56,785
リサイクル材売却益	-	56,558
その他	132,498	85,346
営業外収益合計	508,858	441,279
営業外費用		
支払利息	210,307	135,538
株式管理費	-	25,582
その他	62,100	20,574
営業外費用合計	272,407	181,695
経常利益	2,559,775	2,209,635
特別利益		
固定資産売却益	1,031	-
厚生年金基金脱退損失引当金戻入益	-	217,213
特別利益合計	1,031	217,213
特別損失		
固定資産除売却損	91,678	345,218
貸倒引当金繰入額	-	315,683
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	1,191,976	-
厚生年金基金脱退事務費	64,745	-
その他	34,555	-
特別損失合計	1,382,955	660,901
税金等調整前当期純利益	1,177,851	1,765,946
法人税、住民税及び事業税	980,173	219,728
法人税等調整額	355,735	592,285
法人税等合計	624,438	812,014
当期純利益	553,412	953,932

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
前期末残高	8,316,821	8,321,237
当期変動額		
自己株式の処分	4,416	-
当期変動額合計	4,416	-
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
前期末残高	9,221,703	9,323,348
当期変動額		
剰余金の配当	451,767	509,108
当期純利益	553,412	953,932
当期変動額合計	101,644	444,824
当期末残高	9,323,348	9,768,172
自己株式		
前期末残高	333,600	278,205
当期変動額		
自己株式の取得	632	834
自己株式の処分	56,028	-
当期変動額合計	55,395	834
当期末残高	278,205	279,040
株主資本合計		
前期末残高	24,482,258	24,643,714
当期変動額		
剰余金の配当	451,767	509,108
当期純利益	553,412	953,932
自己株式の取得	632	834
自己株式の処分	60,444	-
当期変動額合計	161,456	443,989
当期末残高	24,643,714	25,087,703

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	206,039	68,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,267	147,068
当期変動額合計	137,267	147,068
当期末残高	68,771	78,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	206,039	68,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,267	147,068
当期変動額合計	137,267	147,068
当期末残高	68,771	78,297
純資産合計		
前期末残高	24,688,297	24,712,486
当期変動額		
剰余金の配当	451,767	509,108
当期純利益	553,412	953,932
自己株式の取得	632	834
自己株式の処分	60,444	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,267	147,068
当期変動額合計	24,188	296,920
当期末残高	24,712,486	25,009,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,177,851	1,765,946
減価償却費	1,003,566	1,201,163
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,898	21,976
前払年金費用の増減額（ は増加）	61,341	22,574
賞与引当金の増減額（ は減少）	48,224	78,534
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16,400	-
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（ は減少）	1,191,976	1,191,976
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,000	303,683
受取利息及び受取配当金	126,208	100,078
支払利息	210,307	135,538
有価証券売却損益（ は益）	10,378	10,889
固定資産売却損益（ は益）	1,031	-
固定資産除売却損益（ は益）	91,678	345,218
売上債権の増減額（ は増加）	758,897	160,091
たな卸資産の増減額（ は増加）	151,862	138,462
仕入債務の増減額（ は減少）	2,409,400	15,088
未払金の増減額（ は減少）	516,241	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	47,560	113,868
その他	106,204	224,907
小計	844,184	1,703,280
利息及び配当金の受取額	125,044	100,071
利息の支払額	207,267	134,254
法人税等の支払額	781,169	1,188,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,208	480,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	200,000	400,000
有価証券の取得による支出	9,949,764	1,000,000
有価証券の売却による収入	5,963,271	5,007,760
有形固定資産の取得による支出	933,600	4,014,544
有形固定資産の売却による収入	1,474	-
有形固定資産の除却による支出	39,755	245,901
無形固定資産の取得による支出	69,670	77,875
投資有価証券の取得による支出	-	1,179,048
投資有価証券の売却による収入	1,028,015	1,000,000
差入保証金の差入による支出	206,481	384,630
差入保証金の回収による収入	4,383,700	787,282
長期預り保証金の受入による収入	88,994	97,219
長期預り保証金の返還による支出	355,459	266,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,274	124,115

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	400,000
長期借入れによる収入	4,000,000	-
長期借入金の返済による支出	7,200,000	1,000,000
リース債務の返済による支出	-	17,497
配当金の支払額	451,196	509,303
自己株式の取得による支出	632	834
自己株式の売却による収入	60,444	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,591,385	1,127,635
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,899,868	522,883
現金及び現金同等物の期首残高	9,911,449	6,011,581
現金及び現金同等物の期末残高	6,011,581	5,488,697

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、(株)関西スーパー物流であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法 (物流センター) 移動平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左 同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (物流センター) 移動平均原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 5～17年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～9年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～17年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来加入している日本総合商品販売業厚生年金基金の掛金については、拠出時の費用として処理しておりましたが、当期において同基金から脱退したため、これに伴い発生する脱退時の特別掛金の見込額を引当計上することといたしました。これにより税金等調整前当期純利益は1,191百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 該当事項はありません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「設備負担金受入益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備負担金受入益」の金額は20百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区別掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,975百万円、37百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「リサイクル材売却益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リサイクル材売却益」の金額は28百万円であります。</p> <p>2. 「株式管理費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「株式管理費」の金額は20百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額(減少額)」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額(減少額)」は261百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は25百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 担保に供している資産は次のとおりであります。	1. 担保に供している資産は次のとおりであります。
現金及び預金 100,000千円	現金及び預金 100,000千円
建物 1,495,954	有価証券 19,944
土地 5,070,930	建物 1,730,139
投資有価証券 68,760	土地 5,070,930
計 6,735,645千円	投資有価証券 49,356
	計 6,970,370千円
同上に対する債務額	同上に対する債務額
短期借入金 1,350,000千円	短期借入金 1,150,000千円
1年以内返済予定長期借入金 200,000	1年以内返済予定の長期借入金 50,000
長期借入金 850,000	長期借入金 800,000
流動負債「その他」 107,332	流動負債「その他」 107,577
計 2,507,332千円	計 2,107,577千円
2. 貸出コミットメントライン契約	2. 貸出コミットメントライン契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。
コミットメントライン契約の総額 2,000,000千円	コミットメントライン契約の総額 4,000,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 2,000,000千円	差引額 4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,031千円</p> <p>2. 固定資産除売却損91,678千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。</p> <p>除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 37,014千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,040</p> <p>器具及び備品 12,868</p> <p>解体撤去費 39,755</p> <p>計 91,678千円</p>	<p>2. 固定資産除売却損345,218千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。</p> <p>除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 93,522千円</p> <p>機械装置及び運搬具 263</p> <p>工具、器具及び備品 5,529</p> <p>解体撤去費 245,901</p> <p>計 345,218千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	-	-	28,740,954
合計	28,740,954	-	-	28,740,954
自己株式				
普通株式 (注)1,2	548,163	796	92,000	456,959
合計	548,163	796	92,000	456,959

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,542	8	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	226,225	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,839	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,740,954	-	-	28,740,954
合計	28,740,954	-	-	28,740,954
自己株式				
普通株式（注）	456,959	1,052	-	458,011
合計	456,959	1,052	-	458,011

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,052株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,839	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	226,268	8	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	282,829	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 7,021,581千円	現金及び預金勘定 5,598,697千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,010,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 610,000
現金及び現金同等物 6,011,581千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する有価証券 500,000
	現金及び現金同等物 5,488,697千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両および店舗機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	66,288	29,112	-	37,175	機械装置及び運搬具	64,662	41,307	23,355
器具及び備品	932,130	270,076	4,799	657,254	工具、器具及び備品	877,045	402,595	474,450
合計	998,418	299,188	4,799	694,430	合計	941,707	443,902	497,805
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 195,512千円 1年超 498,917 計 694,430千円 リース資産減損勘定の残高 996千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 186,016千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,107千円 減価償却費相当額 186,016千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 184,226千円 1年超 313,578 計 497,805千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 195,736千円 リース資産減損勘定の取崩額 996千円 減価償却費相当額 195,736千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 60,714千円 1年超 91,071 計 151,785千円								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
	1年内 60,235千円
	1年超 30,117
	計 90,353千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	68,760	69,119	358
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	68,760	69,119	358
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		68,760	69,119	358

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	267,236	459,500	192,264
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
	小計	267,236	459,500	192,264
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	70,132	56,378	13,754
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	500,000	478,600	21,400
(3) その他	500,787	459,650	41,137	
	小計	1,070,920	994,628	76,292
合計		1,338,156	1,454,129	115,972

(注) その他有価証券で時価のある株式について7,385千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,991,793	10,378	3,700

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,622,173

短期の投資信託受益証券	連結貸借対照表計上額(千円) 3,996,870
-------------	-----------------------------

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	68,760	-	-
(2) 社債	-	200,000	-	-
(3) その他	-	-	-	478,600
2. その他	-	-	-	459,650
合計	-	268,760	-	938,250

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	69,301	69,702	400
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,301	69,702	400
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	600,000	596,824	3,175
	(3) その他	-	-	-
	小計	600,000	596,824	3,175
合計		669,301	666,526	2,775

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	492,138	612,682	120,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
小計		492,138	612,682	120,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	124,278	77,995	46,283
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	500,000	484,550	15,450
(3) その他	500,787	292,150	208,637	
小計		1,125,066	854,695	270,371
合計		1,617,204	1,467,377	149,827

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,008,849	10,889	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	922,173
譲渡性預金	500,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	19,944	49,356	-	-
(2) 社債	-	-	600,000	-
(3) その他	-	-	484,550	-
2. その他	500,000	-	-	292,150
合計	519,944	49,356	1,084,550	292,150

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社グループが加入しておりました(総合設立型の)厚生年金基金制度である日本総合商品販売業厚生年金基金については、平成20年3月末に脱退いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,777,213	3,927,415
(2) 年金資産(千円)	3,746,785	3,058,266
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	30,427	869,149
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	94,097	977,370
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	63,670	108,220
(6) 前払年金費用(千円)	1,124,694	1,147,269
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	1,061,024	1,039,048

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 当社グループの採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上表より除外しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	258,767	341,058
(1) 勤務費用(千円)	295,097	299,204
(2) 利息費用(千円)	71,982	75,544
(3) 期待運用収益(千円)	83,289	74,935
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,023	41,245

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額409,229千円(うち従業員拠出額163,686千円)を除いております。

また、当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に厚生年金基金から脱退することに伴う特別掛金1,191,976千円を特別損失に、「厚生年金基金脱退損失引当金繰入額」として計上しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準および期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 退職給付見込額の期間配分方法は、社員はポイント基準、その他は期間定額基準を採用しております。
(追加情報)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

同左

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役8名、当社監査役4名、当社従業員196名
ストック・オプション数(注)	普通株式 782,000株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年6月27日から平成20年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	494,000
権利確定	-
権利行使	92,000
失効	2,000
未行使残	400,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	657
行使時平均株価 (円)	780.6
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	69,781	1,870
賞与引当金	340,895	308,932
退職給付引当金	431,837	422,892
事業整理損失引当金	388,272	327,227
減損損失	264,851	248,471
貸倒引当金	39,072	139,129
厚生年金基金脱退損失引当金	485,134	-
その他	217,989	330,944
繰延税金資産小計	2,237,834	1,779,468
評価性引当額	39,887	96,460
繰延税金資産合計	2,197,947	1,683,008
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,835	13,263
前払年金費用	457,750	466,938
繰延税金負債合計	521,585	480,202
繰延税金資産の純額	1,676,361	1,202,806

前連結会計年度
(平成20年3月31日)当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	974,570	流動資産 - 繰延税金資産	383,640
固定資産 - 繰延税金資産	701,790	固定資産 - 繰延税金資産	819,165

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	7.5	5.0
繰延税金資産から控除した	3.4	-
有価証券評価損	0.7	0.1
その他	53.0	46.0

税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注)1	なし	当社仕入先	商品仕入	365,128	買掛金	23,879
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)大西食品商会 (注)2	大阪市淀川区	10,000	食品製造業	(注)3	なし	当社仕入先	商品仕入	90,067 (注)4	買掛金	-
役員及びその近親者	水谷久三 (当社取締役北野祐次の実兄) (注)5	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 0.5% 間接 1.2%	-	-	顧問料の支払	2,100 (注)6	-	-

(注)1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 高谷照夫氏は、平成19年6月26日付で当社取締役を退任しており、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。

3. 当社取締役であった高谷照夫氏の近親者が75%を直接所有しております。

4. 当社取締役であった期間(平成19年4月1日~平成19年6月26日)の取引であります。

5. 水谷久三氏は、平成19年10月31日付で当社顧問を退任しており、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。
6. 当社顧問であった期間（平成19年4月1日～平成19年10月31日）の取引であります。
7. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
8. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品仕入...価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
顧問料...業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	321,719	買掛金	23,607

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	14,763	売掛金	1,399

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	873円73銭	1株当たり純資産額	884円26銭
1株当たり当期純利益金額	19円59銭	1株当たり当期純利益金額	33円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	553,412	953,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	553,412	953,932
期中平均株式数(千株)	28,256	28,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	70	-
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)(千株)	(70)	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社の取引先である株式会社ミキシングが、平成20年5月16日付で大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、同社に対する債権342,554千円について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,800,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	850,000	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	28,222	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,050,000	7,200,000	1.3	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	95,392	-	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,450,000	9,973,615	-	-

(注) 1. 平均利率は期末における利率および残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,600,000	800,000	800,000	-
リース債務	28,222	28,222	28,222	10,725

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	26,318,401	26,718,656	28,200,282	25,787,039
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	178,424	385,419	635,838	566,264
四半期純利益金額 (千円)	81,280	196,545	354,125	321,980
1株当たり四半期純 利益金額(円)	2.87	6.95	12.52	11.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,798,116	4,807,116
売掛金	1,068,846	1,215,105
有価証券	3,996,870	19,944
商品	1,956,193	2,103,873
貯蔵品	36,683	29,622
前払費用	485,971	503,784
未収入金	953,446	1,254,939
繰延税金資産	959,177	379,590
その他	17,288	10,575
流動資産合計	15,272,593	10,324,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,313,966	25,740,975
減価償却累計額	18,292,905	18,587,214
建物(純額)	6,021,060	7,153,761
構築物	1,314,136	1,337,479
減価償却累計額	1,020,826	1,055,073
構築物(純額)	293,309	282,406
機械及び装置	756,196	802,585
減価償却累計額	628,729	661,237
機械及び装置(純額)	127,466	141,348
車両運搬具	11,215	11,215
減価償却累計額	10,654	10,766
車両運搬具(純額)	560	448
工具、器具及び備品	5,285,919	5,489,027
減価償却累計額	4,609,841	4,797,871
工具、器具及び備品(純額)	676,077	691,155
土地	11,517,837	12,917,144
リース資産	-	134,392
減価償却累計額	-	16,663
リース資産(純額)	-	117,728
建設仮勘定	294,525	343,701
有形固定資産合計	18,930,837	21,647,695
無形固定資産		
借地権	200	200
商標権	5,015	6,362
電話加入権	31,821	31,821
ソフトウェア	115,431	152,015
その他	4,613	4,488
無形固定資産合計	157,082	194,887

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,883,646	1 2,744,959
関係会社株式	415,000	415,000
出資金	3,611	3,611
関係会社長期貸付金	415,400	341,000
長期未収入金	388,104	349,335
長期前払費用	213,297	189,829
差入保証金	11,127,383	10,627,576
長期預金	-	500,000
前払年金費用	1,122,839	1,144,432
繰延税金資産	685,112	733,721
その他	511,600	350,664
貸倒引当金	96,000	399,683
投資その他の資産合計	17,669,995	17,000,446
固定資産合計	36,757,914	38,843,028
資産合計	52,030,508	49,167,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,202,533	6,225,015
短期借入金	1 1,350,000	1 1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,000,000	1 850,000
リース債務	-	28,222
未払金	1,799,985	1,578,844
未払法人税等	669,526	11,907
未払消費税等	123,534	15,862
未払費用	721,534	709,108
預り金	1 619,980	1 605,403
前受収益	73,497	69,538
賞与引当金	833,331	754,947
厚生年金基金脱退損失引当金	1,178,636	-
その他	996	-
流動負債合計	14,573,555	12,598,849
固定負債		
長期借入金	1 8,050,000	1 7,200,000
リース債務	-	95,392
長期未払金	177,573	143,900
退職給付引当金	1,059,061	1,034,650
事業整理損失引当金	953,987	803,999
長期預り保証金	3,811,250	3,631,056
固定負債合計	14,051,872	12,908,999
負債合計	28,625,428	25,507,849

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	6,900,000	6,800,000
繰越利益剰余金	506,828	910,073
利益剰余金合計	7,991,706	8,294,951
自己株式	278,205	279,040
株主資本合計	23,312,072	23,614,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,007	45,247
評価・換算差額等合計	93,007	45,247
純資産合計	23,405,080	23,659,730
負債純資産合計	52,030,508	49,167,580

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	100,769,511	103,881,507
売上原価		
商品期首たな卸高	2,115,750	1,956,193
当期商品仕入高	75,762,675	78,704,401
合計	77,878,425	80,660,595
他勘定振替高	6,729	-
商品期末たな卸高	1,956,193	2,103,873
商品売上原価	75,915,502	78,556,722
売上総利益	24,854,008	25,324,784
営業収入		
不動産賃貸収入	2,154,847	2,170,779
営業総利益	27,008,855	27,495,563
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,418,640	1,447,982
消耗品費	1,059,169	1,153,293
運搬費	21,690	43,459
従業員給料及び賞与	9,473,968	9,767,973
賞与引当金繰入額	833,331	754,947
退職給付費用	501,345	338,984
福利厚生費	1,145,968	1,335,868
租税公課	361,541	373,209
地代家賃	4,586,441	4,731,487
減価償却費	1,000,201	1,199,435
賃借料	246,233	261,489
修繕費	555,978	520,926
水道光熱費	1,678,755	1,716,899
その他	2,185,745	2,193,243
販売費及び一般管理費合計	25,069,011	25,839,201
営業利益	1,939,844	1,656,361
営業外収益		
受取利息	1 47,349	1 39,064
受取配当金	88,247	64,227
有価証券売却益	10,378	10,889
受取手数料	112,923	112,285
テナント退店違約金受入益	25,128	18,186
設備負担金受入益	100,438	56,785
リサイクル材売却益	-	56,092
雑収入	134,388	87,359
営業外収益合計	518,854	444,891
営業外費用		
支払利息	209,659	134,814
株式管理費	-	25,582
雑損失	58,242	18,008
営業外費用合計	267,902	178,404
経常利益	2,190,797	1,922,848

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,031	-
厚生年金基金脱退損失引当金戻入益	-	214,832
テナント退店違約金受入益	-	51,000
特別利益合計	1,031	265,832
特別損失		
固定資産除売却損	3 91,678	3 344,289
貸倒引当金繰入額	-	315,683
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	1,178,636	-
厚生年金基金脱退事務費	64,018	-
その他	34,555	-
特別損失合計	1,368,889	659,973
税引前当期純利益	822,939	1,528,707
法人税、住民税及び事業税	832,048	134,804
法人税等調整額	352,327	581,549
法人税等合計	479,721	716,353
当期純利益	343,218	812,353

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,304,341	8,304,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金		
前期末残高	12,480	16,896
当期変動額		
自己株式の処分	4,416	-
当期変動額合計	4,416	-
当期末残高	16,896	16,896
資本剰余金合計		
前期末残高	8,316,821	8,321,237
当期変動額		
自己株式の処分	4,416	-
当期変動額合計	4,416	-
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	584,878	584,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	584,878	584,878
その他利益剰余金		
中間配当積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
中間配当積立金の積立	229,927	229,927
中間配当積立金の取崩	229,927	229,927
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	6,400,000	6,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	500,000	100,000
当期末残高	6,900,000	6,800,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,115,377	506,828
当期変動額		
剰余金の配当	451,767	509,108
当期純利益	343,218	812,353
中間配当積立金の積立	229,927	229,927
中間配当積立金の取崩	229,927	229,927
別途積立金の積立	500,000	-
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	608,549	403,245
当期末残高	506,828	910,073
利益剰余金合計		
前期末残高	8,100,255	7,991,706
当期変動額		
剰余金の配当	451,767	509,108
当期純利益	343,218	812,353
中間配当積立金の積立	-	-
中間配当積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	108,549	303,245
当期末残高	7,991,706	8,294,951
自己株式		
前期末残高	333,600	278,205
当期変動額		
自己株式の取得	632	834
自己株式の処分	56,028	-
当期変動額合計	55,395	834
当期末残高	278,205	279,040
株主資本合計		
前期末残高	23,360,810	23,312,072
当期変動額		
剰余金の配当	451,767	509,108
当期純利益	343,218	812,353
自己株式の取得	632	834
自己株式の処分	60,444	-
当期変動額合計	48,738	302,410
当期末残高	23,312,072	23,614,482

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	212,045	93,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,037	47,759
当期変動額合計	119,037	47,759
当期末残高	93,007	45,247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	212,045	93,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,037	47,759
当期変動額合計	119,037	47,759
当期末残高	93,007	45,247
純資産合計		
前期末残高	23,572,856	23,405,080
当期変動額		
剰余金の配当	451,767	509,108
当期純利益	343,218	812,353
自己株式の取得	632	834
自己株式の処分	60,444	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,037	47,759
当期変動額合計	167,776	254,650
当期末残高	23,405,080	23,659,730

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (店舗) 売価還元原価法 (物流センター) 移動平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 (店舗) 売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (物流センター) 移動平均原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～30年 機械及び装置 5～17年 器具及び備品 3～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～30年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 3～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を5～17年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来加入している日本総合商品販売業厚生年金基金の掛金については、拠出時の費用として処理しておりましたが、当期において同基金から脱退したため、これに伴い発生する脱退時の特別掛金の見込額を引当計上することといたしました。これにより税引前当期純利益は1,178百万円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「設備負担金受入益」は、前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備負担金受入益」の金額は20百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期預金」は、前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「長期預金」の金額は500百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「リサイクル材売却益」は、前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「リサイクル材売却益」の金額は28百万円であります。</p> <p>2. 「株式管理費」は、前事業年度まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「株式管理費」の金額は20百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																						
<p>1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,495,954</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,735,645千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">107,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,332千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,495,954	土地	5,070,930	投資有価証券	68,760	計	6,735,645千円	短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	850,000	預り金	107,332	計	2,507,332千円	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円	<p>1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,944</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,730,139</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,970,370千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">107,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107,577千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	有価証券	19,944	建物	1,730,139	土地	5,070,930	投資有価証券	49,356	計	6,970,370千円	短期借入金	1,150,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	50,000	長期借入金	800,000	預り金	107,577	計	2,107,577千円	コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,000,000千円
現金及び預金	100,000千円																																																						
建物	1,495,954																																																						
土地	5,070,930																																																						
投資有価証券	68,760																																																						
計	6,735,645千円																																																						
短期借入金	1,350,000千円																																																						
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																																						
長期借入金	850,000																																																						
預り金	107,332																																																						
計	2,507,332千円																																																						
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	-																																																						
差引額	2,000,000千円																																																						
現金及び預金	100,000千円																																																						
有価証券	19,944																																																						
建物	1,730,139																																																						
土地	5,070,930																																																						
投資有価証券	49,356																																																						
計	6,970,370千円																																																						
短期借入金	1,150,000千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	50,000																																																						
長期借入金	800,000																																																						
預り金	107,577																																																						
計	2,107,577千円																																																						
コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円																																																						
借入実行残高	-																																																						
差引額	4,000,000千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 12,795千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,031千円</p> <p>3. 固定資産除売却損91,678千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 36,308千円 構築物 705 機械及び装置 2,040 器具及び備品 12,868 解体撤去費 39,755</p> <p>計 91,678千円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 10,679千円</p> <p>3. 固定資産除売却損344,289千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 92,222千円 構築物 1,300 機械及び装置 263 工具、器具及び備品 4,601 解体撤去費 245,901</p> <p>計 344,289千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	548,163	796	92,000	456,959
合計	548,163	796	92,000	456,959

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	456,959	1,052	-	458,011
合計	456,959	1,052	-	458,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,052株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両および店舗機器(「車両運搬具」、 「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額相当 額(千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額(千円)
器具及び備品	932,130	270,076	4,799	657,254	車両運搬具	61,728	38,959	22,768
その他	63,354	27,352	-	36,001	工具、器具及び備品	877,045	402,595	474,450
合計	995,484	297,428	4,799	693,256	合計	938,773	441,555	497,218
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			194,926千円		1年内			183,639千円
1年超			498,330		1年超			313,578
計			693,256千円		計			497,218千円
リース資産減損勘定の残高			996千円		(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					支払リース料			
支払リース料			179,895千円		リース資産減損勘定の取崩額			996千円
リース資産減損勘定の取崩額			2,107千円		減価償却費相当額			195,149千円
減価償却費相当額			179,895千円		(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料								
1年内			60,714千円					
1年超			91,071					
計			151,785千円					

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
	1年内 60,235千円
	1年超 30,117
	計 90,353千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	(単位:千円)	
繰延税金資産		
未払事業税	62,105	-
賞与引当金	339,165	307,263
退職給付引当金	431,037	421,102
事業整理損失引当金	388,272	327,227
減損損失	264,851	248,471
貸倒引当金	39,072	139,129
厚生年金基金脱退損失引当金	479,704	-
その他	200,796	245,625
繰延税金資産小計	2,205,007	1,688,819
評価性引当額	39,887	96,460
繰延税金資産合計	2,165,120	1,592,359
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,835	13,263
前払年金費用	456,995	465,783
繰延税金負債合計	520,830	479,047
繰延税金資産の純額	1,644,289	1,113,312
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった 主要な項目別の内訳	
	(単位:%)	
	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	10.7	5.7
繰延税金資産から控除した	4.8	-
有価証券評価損	1.1	0.1
その他	58.3	46.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	827円50銭	1株当たり純資産額	836円54銭
1株当たり当期純利益金額	12円15銭	1株当たり当期純利益金額	28円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円12銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	343,218	812,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,218	812,353
期中平均株式数(千株)	28,256	28,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	70	-
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)(千株)	(70)	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当社の取引先である株式会社ミキシングが、平成20年5月16日付で大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、同社に対する債権342,554千円について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回 第十一種 優先株式	500,000	500,000
		シンセイ・ファイナンス・フォー(ケイマン)・リミテッド	30	300,000
		(株)池田銀行	42,100	174,715
		(株)野村ホールディングス	250,000	123,750
		フジッコ(株)	97,748	111,041
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	90,588
		伊丹シティホテル(株)	7,500	51,163
		(株)ベイ・コミュニケーション	480	42,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	150,090	28,216
		(株)南都銀行	49,000	26,215
		その他20銘柄	328,459	163,361
		計		1,615,719

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第41回 分離元本国債	20,000	19,944
		小計	20,000	19,944
投資有価証券	満期保有目的の債券	第50回 分離元本国債	50,000	49,356
		野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500,000	500,000
		小計	650,000	649,356
	その他有価証券	クアトロアルファ戦略連動債	500,000	484,550
		小計	500,000	484,550
計		1,170,000	1,153,851	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,313,966	1,982,265	555,255	25,740,975	18,587,214	757,341	7,153,761
構築物	1,314,136	29,525	6,182	1,337,479	1,055,073	39,128	282,406
機械及び装置	756,196	52,076	5,687	802,585	661,237	37,930	141,348
車両運搬具	11,215	-	-	11,215	10,766	112	448
工具、器具及び備品	5,285,919	324,336	121,228	5,489,027	4,797,871	304,657	691,155
土地	11,517,837	1,399,306	-	12,917,144	-	-	12,917,144
リース資産	-	134,392	-	134,392	16,663	16,663	117,728
建設仮勘定	294,525	343,701	294,525	343,701	-	-	343,701
有形固定資産計	43,493,796	4,265,605	982,879	46,776,521	25,128,826	1,155,834	21,647,695
無形固定資産							
借地権	-	-	-	200	-	-	200
商標権	-	-	-	7,971	1,609	584	6,362
電話加入権	-	-	-	31,821	-	-	31,821
ソフトウェア	-	-	-	1,085,157	933,141	42,891	152,015
その他	-	-	-	6,105	1,616	125	4,488
無形固定資産計	-	-	-	1,131,255	936,367	43,601	194,887
長期前払費用	653,507	9,000	-	662,507	472,678	32,467	189,829
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	伊丹ショッピングデパート	984,739 千円
	今福店	460,095 千円
	出屋敷店	192,996 千円
	駅前店	156,116 千円
	鴻池店	54,748 千円

土地	倉治店	700,621 千円
	永和店(仮称)	698,685 千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	伊丹ショッピングデパート	512,224 千円
	駅前店	18,645 千円
	鴻池店	9,853 千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,000	315,683	-	12,000	399,683
賞与引当金	833,331	754,947	833,331	-	754,947
厚生年金基金脱退損失 引当金	1,178,636	-	963,803	214,832	-
事業整理損失引当金	953,987	-	149,988	-	803,999

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、債権の回収による戻入額であります。

2. 厚生年金基金脱退損失引当金の「当期減少額(その他)」は、実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	582,473
預金の種類	
当座預金	3,773,079
普通預金	1,094
定期預金	450,000
別段預金	468
小計	4,224,642
合計	4,807,116

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビットワレット(株)	712,942
三菱UFJニコス(株)	199,403
(株)ジェーシービー	154,814
三井住友カード(株)	78,253
(株)クレディセゾン	59,006
その他	10,684
合計	1,215,105

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,068,846	31,725,058	31,578,798	1,215,105	96.3	13.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めて表示しております。

c. 商品

区分	金額(千円)
海産	57,197
青果	52,109
精肉	160,926
惣菜	41,994
日配	98,686
一般食品	1,020,497
菓子	183,650
日用雑貨	488,810
合計	2,103,873

d. 貯蔵品

区分	金額(千円)
生鮮消耗品	15,857
おさいふカード	6,065
包装品	3,553
福利厚生品	2,174
その他	1,972
合計	29,622

e. 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・土地等賃借他 保証金	6,143,674
店舗・土地等賃借 敷金	4,483,902
合計	10,627,576

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品(株)	506,048
明治屋商事(株)	217,001
ケイ低温フーズ(株)	195,997
伊丹産業(株)	177,030
国分(株)	176,845
その他	4,952,092
合計	6,225,015

b. 長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン団(1)	4,000,000
シンジケートローン団(2)	2,400,000
(株)三井住友銀行	200,000
住友信託銀行(株)	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)新生銀行	200,000
合計	7,200,000

- (注) 1. シンジケートローン団(1)は株式会社みずほ銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする12社による協調融資団であります。
2. シンジケートローン団(2)は株式会社三菱東京UFJ銀行および株式会社みずほ銀行を幹事とする19社による協調融資団であります。

c. 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	807,270
セガミメディクス(株)	521,828
上新電機(株)	503,605
(株)コジマ	150,000
ダイキ(株)	140,000
その他	1,508,352
合計	3,631,056

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4 丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額(注)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kansaisuper.co.jp/
株主に対する特典	毎期末基準日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、次の選択の品を贈呈する。 100株以上 買物券(500円券)2枚 または 米2kg1袋 1,000株以上 買物券(500円券)6枚 または 米5kg1袋 5,000株以上 買物券(500円券)10枚 または 米5kg2袋

(注)平成21年4月18日開催の取締役会の決議により、平成21年5月1日付で株式取扱規則を改訂し、買取手数料を無料といたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第50期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第50期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂 善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社ミキシングが、平成20年5月16日付で大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申し立てを行ったことに伴い、会社が有する同社に対する債権342,554千円について取立不能又は取立遅延のおそれが生じた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関西スーパーマーケットの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社関西スーパーマーケットが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂 善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社ミキシングが、平成20年5月16日付で大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申し立てを行ったことに伴い、会社が有する同社に対する債権342,554千円について取立不能又は取立遅延のおそれが生じた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。